

令和8年度 第1回(第14期第1回)八尾市環境審議会温暖化対策部会 会議録

○日 時 令和8年7月3日(金)午後2時 ～ 午後4時

○場 所 Zoom によるリモート会議での開催

○出席委員 花田委員、竹元委員、原委員

○欠席委員 中田委員

○オブザーバー 大阪府環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課 曾和課長補佐

○事務局 環境保全課 武藤課長、西田課長補佐、堀主幹、山本係長、巴山副主査、山本主事、
辻野技師

○傍聴者 なし

○当日次第

1 開会

2 報告事項

(1)第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理について

(2)地球温暖化対策に係る国・大阪府の動向について

(3)令和8年度の施策について

3 その他

4 閉会

○配布資料

資料 1 :第14期八尾市環境審議会温暖化対策部会名簿

資料 2 :第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗状況報告書

資料 3 :地球温暖化対策計画の概要

資料 4 :大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について

資料 5 :令和8年度の施策について

○議事の概要及び発言の趣旨

1 開会

人事異動に伴う事務局職員の紹介

部会長の挨拶

2 報告事項

(1)第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理について

事務局にて資料2に基づき説明

<意見等>

委員	うちエコ診断の実施件数が、2024 年の 111 件に対し昨年度は 354 件と大きく伸びているが、なぜこれほど増えたのか。イベントの際にうちエコ診断を実施されているのは拝見しているが、それだけでこの件数にはならないと思う。実施件数の根拠を教えてください。
事務局	件数については、市の ID を作成のうえグループ集計により確認している。大幅に増加した理由としては、昨年度から重点対策加速化事業の家庭向け補助金の申請時において、うちエコ診断の結果を申請書に添付することを要件としたためである。
委員	急に増えたので単純に疑問に思ったが、補助金の要件に追加することで診断を受けてもらいきっかけとなり、周知につながりとても良かったと思う。
部会長	大阪・関西万博の大阪ウィークの様子を聞かせていただきたい。
委員	河内木綿と里山保全に関する出展に3日間参加した。八尾市には河内木綿に関して活動する団体がいくつかあり、これまではそれぞれ独自に活動していたが、今回の出展にあたり環境保全課から声かけをいただき、ワンチームとなって出展した。万博終了後に解散するのはもったいないという話になり、垣根を取り払って一つの協会を作ろうということとなり、この春「河内木綿協会」を立ち上げ、講演も行われた。今後、レガシーとして活動していく所存である。
委員	市域の温室効果ガス排出量について、2030 年の中期目標に向けたトレンドは、全体としては下がってきているが、直近分は今後の分析が必要であり、特に家庭部門と運

輸部門は今後の対策がかなり必要になると思う。家庭については、意識を強く持っている住民とそうでない住民がおり、全体として意識の変容が必要であることが課題として明確になっている。現状、市民が温暖化対策をどのように認識・理解し、これからどうしていこうという意識を持っているのかを把握する意識調査があってもよいのではないか。例えば無作為抽出で1,000～2,000世帯程度を対象にアンケートを行い、認識・理解・今後の対応に対する意識を把握する方法がある。アンケートの設計は、専門の研究者や八尾市に関係のある大学・研究所等と一緒にやり、数年に1回の定点観測としてもよい。家庭部門において人々の意識を行政としてどう理解し対策につなげるかは、かなり重要なことだと考える。

部会長

現状把握のためのアンケートはとても大切だと思う。全国で同様のアンケートがあれば、比較することで八尾の特徴もわかってくる。目標値として家庭部門の削減が非常に大きく設定されており、目標達成まで5年を切る中でどうすべきかを真剣に考える必要がある。このままだとどうなるかという危機感がなかなか広がっていないと感じており、この暑さをひとつのきっかけとして皆で考えていただくとよいのではないかな。また、質問が2点ある。1点目は、補助金について、予定件数に対しどの程度の申請があったのか。2点目は、カードゲームは八尾市で作られたものか。加えてコメントが2点ある。1点目として、3R推進について市政だよりも掲載した内容は素晴らしいものの、その時にしか発信できないため、ホームページ等にも掲載して啓発につなげてはどうか。2点目は、水槽展示のニッポンバラタナゴについてである。淀川のイタセンバラは、大阪府の研究所を中心に保全に取り組み、小学校で飼育してもらおう取組を始めている。ニッポンバラタナゴも八尾市内の小学校で飼育してもらえば、八尾にこんな素敵な自然があるということを子どもたちに知ってもらえるのではないかな。

事務局

補助金については、令和5年度から環境省の重点対策加速化事業として、再生可能エネルギーや省エネ設備を対象に家庭用・事業者向けに実施している。省エネ設備のうち高効率空調機などは補助件数も多く、当初予定していた件数は概ね達成できている。一方、太陽光発電設備は、令和5年度は事業者1件にとどまったが、令和6年度以降は広報活動や導入メリットの訴求・啓発を行っており、当初予定額の半分程度の申請が上がってきている。昨年実施した体験型セミナーについては、株式会社プロジェクトデザインが作成したカーボンニュートラルカードゲームを、環境省近畿環境局職員にファシリテーションのご協力をいただき実施した。

大阪府

家庭部門の削減がなかなか進んでいないことは、大阪府においても同じ課題感を持

っている。府民の脱炭素の行動変容に向けて様々な取組をしているが、住民に一番近いのは市町村であり、八尾市の素晴らしい取組を引き続き進めていただけると非常にありがたい。

部会長 大阪府は各市町村の取組や事情をよくご存じなので、参考になりそうな取組をぜひ全体に共有していただけるとありがたい。

大阪府 大阪府では毎年、市町村に集まっていただく会議がいくつかあるので、そうした場で各市の先進的な取組を紹介していきたい。

(2) 地球温暖化対策に係る国・大阪府の動向について

事務局にて資料3(国の動向)に基づき説明、大阪府にて資料4に基づき説明

<意見等>

部会長 おおさか脱炭素経営支援センターについては、ワンストップの拠点なので、情報発信だけでなく意見交換の機会なども積極的に作っていかれるものと期待している。その点でいえば、八尾市はゼロカーボンシティやおの取組を積極的に進めているが、国と大阪府の動向を聞いて何かあれば伺いたい。また、省エネ技術やペロブスカイト太陽電池、ワイヤレス給電など技術への期待が大きいですが、八尾市内で特に先進的に取り組んでいる技術分野があれば教えてほしい。

事務局 おおさか脱炭素経営支援センターについては開設にあたり、ご担当の方が八尾商工会議所をご訪問された際、当課も同席させていただき、取り組みの周知等にご協力させていただき旨お話したところです。加えて、SLL(Sustainability-Linked Loan)などによる設備導入支援が更に広がることを期待し、今後ゼロカーボンシティやお推進協議会として検討を進めていきたい。同協議会の大きな取組である事業者への設備導入支援や市民の行動変容を促す取組に関連する事業についても、適宜、大阪府等と協力して進めていきたい。

部会長 八尾市の施策において、こうした国・大阪府の動向をしっかり踏まえて進めていってほしい。

(3) 令和8年度の施策について

事務局にて資料5に基づき説明

<意見等>

委員	市民の立場としては、継続・普及啓発活動が気になる。小学生の社会見学では、ごみ処理についての学習やクイズなどが行われており、子どもたちが関わって学んでいくのは良いことだと思うが、見学だけで終わらせず、次世代を担う子どもたちに「今後の八尾の環境がどうなってほしいか」といった聞き取りができれば、意識付けにつながり、子どもから家庭への行動変容につながるものが出てくると期待している。その結果を資料として残し、小学生から大学生へと年齢が上がるにつれて自分ごととして動けることが増えていけば、自分の意見が反映された八尾市に戻りたいと思えるようになり、八尾市の人口流出を止めることにもつながるのではないかな。廃食油のリサイクルは、これまで八尾市になかった取組であり、市民として関われるのは大きいことだと思う。回収拠点に、市政だよりに掲載した内容や市民が取り組める環境の取組を常時掲示するなど、多くの人に利用いただけるような工夫を期待している。
部会長	廃食油はリサイクルして何に利用するのか。
事務局	回収後、民間事業者において精製し、バイオディーゼル燃料や石鹼、飼料原料として再資源化される予定である。
部会長	廃食油のリサイクルについては、SAF(Sustainable Aviation Fuel「持続可能な航空燃料」)のほか、自治体によってはBDF(Bio Diesel Fuel「バイオディーゼル燃料」)でパッカー車を動かし、「廃食油で動いています」と表示することで、広告塔が毎日動き意識向上に役立つといった事例もある。廃食油の石鹼については、滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例制定に伴い、自治会が廃食油を集めて無リン石鹼を作り、販売する取組が行われた。これに伴い市民の意識が高まり、油は集まる一方で石鹼があまり売れなかったという事例がある。リサイクルは、入口と出口が安定している必要があり、集めた油を何にするかには少し工夫が必要だと思う。廃食油が八尾の中でうまく活用されている、あるいは航空燃料になっているといったことがあれば面白く、皆のためにやろうという動機づけになる。また、子どもたちに聞き取りを行うのは良い提案であり、持ち帰るものにも入れれば、家庭で話し合ってもらえるのではないかな。
委員	今年度の施策はいずれも大事な活動だが、中でも啓発に関わること、住民との関わり的重要度が高いと思う。家庭部門のCO ₂ 削減は行動変容につながりにくく、意識が

非常に高い層とそうでない層に二極化しており、やりたいがどうしてよいかわからない人もいられる。その点に着目した啓発が大事である。産学公民の共創も、限られた人によるスポットでの実施ではなく、参加者を公募するなど、広げていくことを考えるとよい。以前、震災直後に自治体と組んで無作為抽出のアンケート分析を行った際、節電について「これ以上できないほど頑張る」という層と「あまり考えていない」層に二極化していたことがわかった。状況を把握することは大事であり、住民との連携については、意識変容と現状把握につながる枠組みを戦略的に作っていくとよいのではないか。

事務局

社会見学は、他課の事業である。今年度は、環境クイズ等とあわせて、見学児童全員に、「環境アクション宣言」という、すぐに取り組める環境に良い行動を考えてもらい行動内容を記入してもらう用紙を配布している。ただし、宣言内容の蓄積はできていない。市民啓発については、産学公民の共創の一環として、今年度は大学との連携を中心に進めることになるが、大学生以外にも対象を広げて進めていければと考えている。また、無作為抽出のアンケートについては、例えば、イベントにおいてワークショップに参加した市民に対し、日頃の行動や意識を簡単に答えてもらえるような仕掛けを作りたい。

部会長

先ほど大学生の話が出たが、私も 3 年ほど前まで大学で教員をしており、学生と一緒に小学校で授業を行ったり、イベントで市民団体に協力してきた。その経験から、大学生は、小さい子どもには先生より年の近いお兄さん・お姉さんとして親しみを持って話を聞いてもらえ、年上の方からは色々教えてもらえる存在であり、世代間をつなぐ貴重な存在だと思う。そのほかに、話を聞いていて感じたことが 2 点ある。1 点目として、本部会は温暖化対策部会であるが、温暖化対策は温暖化のための対策だけにとどまらない。例えば、ごみを減らすことが温暖化対策につながる一方で、温暖化によって食べ物などが打撃を受けており、食べ物だけでなく生き物全体が影響を受けている。こうしたことを啓発に取り入れてほしい。従来のような緩和策だけでなく適応策も言われており、先ほど大阪府から資料4に基づく説明の中で温暖化とヒートアイランドの切り分けが難しくなっているという話もあったように、統合的な対策が必要であり、影響も統合的になるということを知ってもらう必要がある。ごみを減らすという短絡的な話だけでなく、いろいろなことに貢献できるということを知ってもらうとよいのではないか。2 点目として、冒頭で小学校を表彰する話があったが、小学校で何かを行う際には、地域を巻き込み、地域に手伝ってもらい、地域に支えてもらう形で実施すると、地域の啓発にもなるのではないか。このようなご時世であるからこそ、ま

すます「統合的に」「地域で」「コミュニティで」ということを意識して、令和 8 年度の施策を考えてほしい。

3 その他

委員

統合的な施策という観点は非常に大事になってくると思う。長期的には、CO2を減らす緩和策とともに、適応、さらには災害にどう対処するかという観点が欠かせなくなる。災害対策としての温暖化対策という考え方も出てくると思う。例えばバッテリーは、災害時に機能するとともに気候変動対策にもなる。部会での議論においてもそうした広い視点を持ち、役所内のコーディネーションを図りながら、統合的施策を進めることが大事である。緩和と適応は少しずつ統合されようとしているが、まだ弱く、災害の話ともつながる分野横断的なテーマであり、組織的な意味でも分野横断がこれから欠かせないと考えている。

部会長

災害は様々なところで多発しており、生物多様性も同様である。自然を生かして解決する SBN (Solution By Nature) やグリーンインフラといった考え方もあり、そうした点をご指摘いただいたと思う。

事務局

環境問題は地球温暖化にとどまらず、気候変動、災害、循環型社会の形成、生物多様性など、相互に関連する複雑な課題を総合的に見て対処していく必要があり、そうになると環境部だけの話ではなくなってくる。今回いただいた意見も踏まえ、温暖化対策を中心に、市全体として環境問題に取り組んでいきたい。

今後の予定について、事務局から説明

4 閉会